



ジェトロの農林水産物・食品輸出促進事業について



独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）

福岡貿易情報センター

所長代理 関根崇

2021年11月

本日の内容

- 農林水産物・食品の輸出額の推移と輸出拡大実行戦略
- ジェトロの農林水産・食品分野の輸出支援
- ジェトロ九州・沖縄事務所の主な活動実績

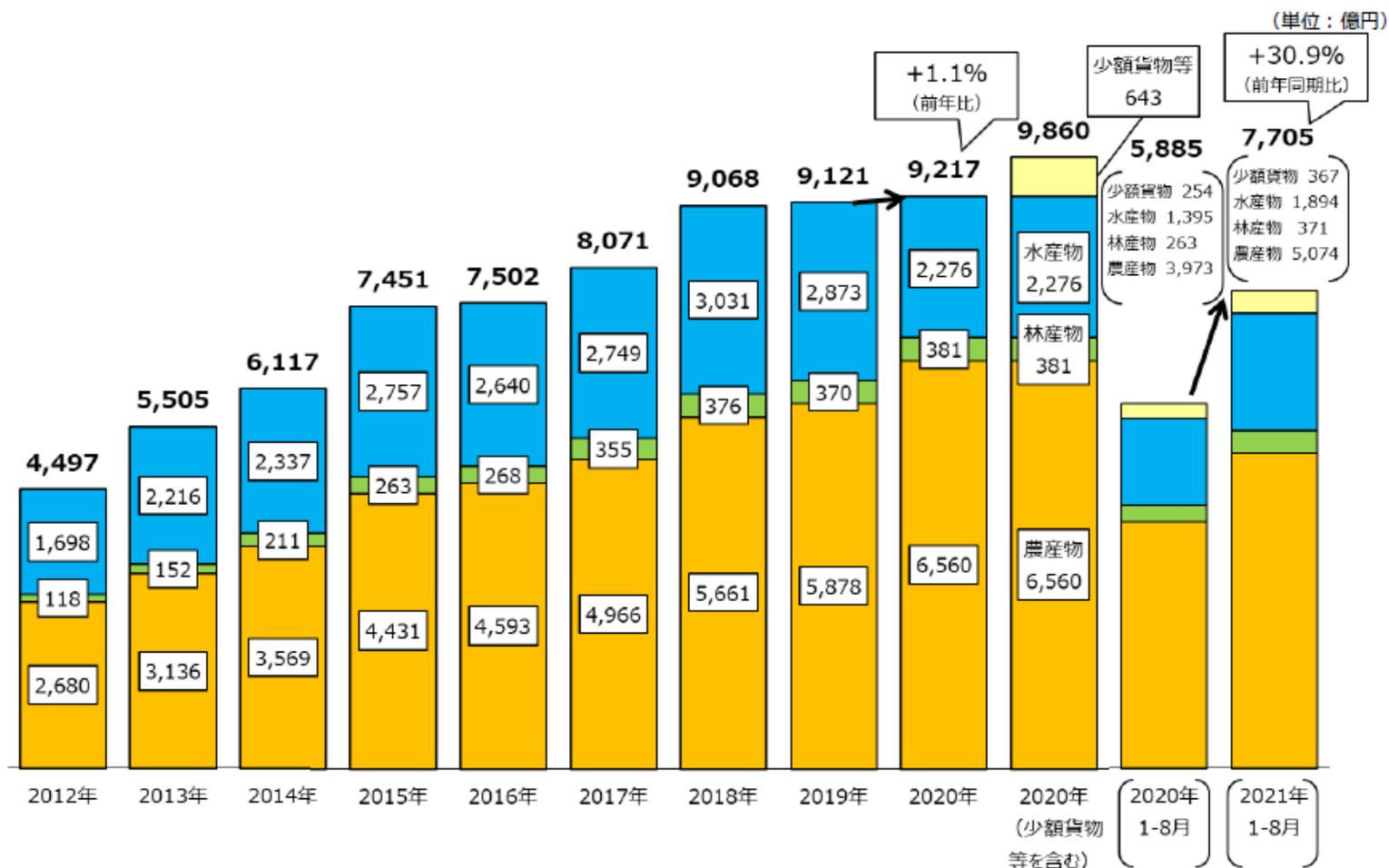
農林水産物・食品の輸出額の推移と 輸出拡大実行戦略

農林水産物・食品の輸出額の推移

- 2020年の輸出実績は9,217億円となった（前年比1.1%増）。
- 8年連続で過去最高の輸出額を更新。

新たな政府目標 ➡ 2030年に5兆円（中間目標2025年に2兆円）

※前政府目標：2019年に輸出1兆円



農林水産物・食品の輸出額の推移

2020年の農林水産物・食品 輸出額（1 - 12月）品目別

農林水産省
食料産業局

品目	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品	374,022	+14.3
アルコール飲料	71,030	+7.5
日本酒	24,141	+3.1
ソース混合調味料	36,542	+8.6
清涼飲料水	34,164	+12.4
菓子（米菓を除く）	18,809	▲ 6.7
醤油	7,513	▲ 2.2
米菓（あられ・せんべい）	4,531	+5.2
味噌	3,844	+0.5
畜産品	77,111	+8.9
畜産物	59,490	+11.4
牛肉	28,874	▲ 2.7
牛乳・乳製品	22,208	+20.4
鶏卵	4,587	+107.4
鶏肉	2,063	+6.3
豚肉	1,758	+55.0
穀物等	51,025	+10.5
米（援助米除く）	5,311	+15.0
野菜・果実等	45,345	+1.9
青果物	29,353	▲ 1.0
りんご	10,702	▲ 26.2
ぶどう	4,118	+29.1
いちご	2,630	+24.8
ながいも	2,129	▲ 6.1
かんしょ	2,062	+21.7
もも	1,871	▲ 1.4
なし	763	▲ 1.4
かんきつ	687	+3.3

品目	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
その他農産物	108,532	+9.4
たばこ	14,203	▲ 13.3
緑茶	16,188	+10.6
花き	11,549	+11.5
植木等	10,552	+13.6
切花	811	▲ 8.3
林産物	38,081	+2.8
丸太	16,339	+11.0
製材	6,757	+13.3
合板	5,558	▲ 10.5
水産物（調製品除く）	167,654	▲ 22.5
ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍等）	31,446	▲ 29.6
さば	20,444	▲ 0.8
かつお・まぐろ類	20,388	+33.6
ぶり	17,262	▲ 24.7
いわし	7,749	▲ 3.2
真珠（天然・養殖）	7,604	▲ 76.9
さけ・ます	3,938	▲ 6.9
たい	3,779	+6.9
すけとうたら	1,663	▲ 20.3
さんま	551	▲ 44.0
水産調製品	59,949	▲ 15.5
なまこ（調製）	18,117	▲ 12.8
練り製品	10,382	▲ 7.0
貝柱調製品	7,154	▲ 10.4
ホタテ貝（調製）	4,645	▲ 38.6

財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

農林水産物・食品の輸出額の推移

2020年の農林水産物・食品 輸出額 国・地域別

農林水産省
食料産業局

順位	2020年1-12月（累計）							2020年12月（単月）				
	輸出先	輸出額 （億円）	金額 構成比 （%）	前年 同期比 （%）	輸出額内訳（億円）			輸出額 （億円）	前年 同月比 （%）	輸出額内訳（億円）		
					農産物	林産物	水産物			農産物	林産物	水産物
1	香港	2,060	22.3	+1.1	1,506	4	549	237	+23.1	156	1	80
2	中華人民共和国	1,638	17.8	+6.6	1,149	176	313	183	+19.0	134	18	31
3	アメリカ合衆国	1,188	12.9	▲ 4.0	909	41	238	120	+16.3	87	5	28
4	台湾	976	10.6	+8.0	753	22	202	126	+0.8	98	2	26
5	ベトナム	534	5.8	+17.8	326	8	200	65	+20.5	41	1	23
6	大韓民国	411	4.5	▲ 18.1	246	33	132	44	+3.3	26	3	16
7	タイ	401	4.3	+1.5	179	4	218	32	+5.9	18	0	14
8	シンガポール	295	3.2	▲ 3.5	250	2	43	35	+11.9	29	0	6
9	オーストラリア	164	1.8	▲ 5.6	149	0	15	16	+6.0	13	0	2
10	フィリピン	151	1.6	▲ 1.6	64	65	23	15	+19.5	7	6	1
-	EU	488	5.3	▲ 1.2	417	9	63	50	+13.1	40	1	9

財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

農林水産物・食品の輸出額の推移

2021年8月 農林水産物・食品の輸出額

農林水産省
輸出・国際局

	金額	前年差	前年比
8月単月	965億円	+226億円	+30.6%
1-8月累計 (1-6月累計の少額貨物輸出額を含む)	7,705億円	+1,820億円	+30.9%

品目別の状況（単月）

輸出額の増加が大きい主な品目

品目	増加額	主な増加国
ホタテ貝	+43億円	中国、アメリカ合衆国、台湾
アルコール飲料	+40億円	中国、アメリカ合衆国、香港
牛肉	+24億円	カンボジア、アメリカ合衆国、香港

輸出額の減少が大きい主な品目

品目	減少額	主な減少国
貝柱調製品	▲6億円	香港、中国、シンガポール
粉乳	▲4億円	ベトナム、台湾、カンボジア
たばこ	▲3億円	香港、台湾、ベトナム

国・地域別の状況（単月）

輸出額の増加が大きい国・地域

国・地域	増加額	主な増加品目
中国	+77億円	ホタテ貝、アルコール飲料
アメリカ合衆国	+52億円	アルコール飲料、牛肉、ぶり
台湾	+15億円	ホタテ貝、ソース混合調味料、アルコール飲料

輸出額の減少が大きい国・地域

国・地域	減少額	主な減少品目
ベトナム	▲10億円	かつお・まぐろ類、粉乳
インドネシア	▲1億円	かつお・まぐろ類、さば
チリ	▲1億円	魚油、播種用の種

農林水産物・食品の輸出額の推移

2021年の農林水産物・食品 輸出額（8月）品目別

農林水産省
輸出・国際局

品目	金額 (百万円)	前年同月比 (%)
加工食品	35,895	+18.1
アルコール飲料	9,283	+75.2
日本酒	3,246	+116.4
ウイスキー	3,665	+69.8
焼酎（泡盛を含む）	126	+62.4
ソース混合調味料	3,678	+25.8
清涼飲料水	3,328	+26.8
菓子（米菓を除く）	1,707	+39.6
醤油	816	+12.9
米菓（あられ・せんべい）	477	+34.9
味噌	306	+9.5
畜産品	11,160	+66.8
畜産物	7,619	+40.3
牛肉	4,989	+95.9
牛乳・乳製品	1,828	▲ 12.9
鶏卵	524	+10.4
豚肉	144	+6.4
鶏肉	134	▲ 24.4
穀物等	5,091	+22.5
米（援助米除く）	461	+29.1
野菜・果実等	4,142	+36.7
青果物	2,514	+32.2
ぶどう	786	+28.8
もも	676	+46.0
なし	261	+161.1
りんご	189	+92.0
かんしょ	149	▲ 19.8
ながいも	149	▲ 23.7
かんきつ	40	+121.8
いちご	14	+53.5

品目	金額 (百万円)	前年同月比 (%)
その他農産物	9,622	+14.6
たばこ	1,014	▲ 24.1
緑茶	1,908	+26.0
花き	128	+6.9
植木等	24	▲ 60.3
切花	79	+63.2
林産物	3,740	+11.4
丸太	1,131	▲ 12.0
製材	675	+15.5
合板	504	+13.3
木製家具	455	+55.1
水産物（調製品除く）	21,539	+62.9
ホタテ貝（生鮮・冷蔵・冷凍等）	7,207	+145.8
かつお・まぐろ類	2,368	+1.4
ぶり	2,017	+55.8
真珠（天然・養殖）	1,390	+77.6
さば	1,160	▲ 13.9
いわし	588	+7.8
たい	455	+2.9
すけとうたら	206	+160.7
さけ・ます	130	▲ 31.7
さんま	18	+357.5
水産調製品	5,338	+14.3
なまこ（調製）	2,160	+59.9
練り製品	967	+7.3
ホタテ貝（調製）	134	+3.3
貝柱調製品	104	▲ 85.5

財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

農林水産物・食品の輸出額の推移

2021年の農林水産物・食品 輸出額 国・地域別

農林水産省
輸出・国際局

順位	2021年1-8月（累計）							2021年8月（単月）				
	輸出先	輸出額 （億円）	金額 構成比 （%）	前年 同期比 （%）	輸出額内訳（億円）			輸出額 （億円）	前年 同月比 （%）	輸出額内訳（億円）		
					農産物	林産物	水産物			農産物	林産物	水産物
1	中華人民共和国	1,425	19.4	+41.4	885	161	380	199	+62.6	105	14	81
2	香港	1,395	19.0	+12.2	957	11	426	182	+5.2	125	1	56
3	アメリカ合衆国	1,062	14.5	+45.8	774	42	246	147	+55.4	104	4	39
4	台湾	721	9.8	+27.4	551	22	148	92	+19.1	69	2	20
5	ベトナム	364	5.0	+9.6	234	6	124	33	▲ 22.9	22	1	10
6	大韓民国	315	4.3	+22.4	193	31	91	39	+20.0	27	3	9
7	タイ	296	4.0	+7.2	142	5	149	36	+11.0	15	1	20
8	シンガポール	257	3.5	+50.0	218	3	36	34	+35.4	30	1	4
9	オーストラリア	151	2.1	+56.0	133	1	17	26	+99.2	24	0	2
10	フィリピン	133	1.8	+38.5	52	64	17	15	+26.9	5	8	2
-	E U	395	5.4	+48.7	339	10	47	62	+70.0	52	1	8

財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

2030年5兆円目標を掲げた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」

戦略の具体的内容と実施に向けた工程（その1）

令和2年11月30日 農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議資料

第1の戦略：日本の強みを最大限に活かす品目別の具体的目標を設定

②重点品目に係るターゲット国・地域、輸出目標、手段の明確化

○重点品目毎に、輸出に向けたターゲット国・地域を特定し、ターゲット国・地域毎の輸出目標を設定。目標達成に向けた課題と対応を明確化。

本戦略で決定

③官民一体となった海外での販売力の強化

○重点品目毎に品目団体又は生産・流通・輸出事業者が連携したコンソーシアムを組織化。当該品目団体等が主体となって、輸出先の情報収集、販売戦略づくりなどに取り組む。品目団体等の財源の確保等について検討。

令和3年夏を目途に結論

(例)牛肉：産地ごとのコンソーシアムによる市場調査、商談等の実施

○品目団体等と連携したJETROの輸出支援業務・JFOODOのプロモーションを推進。

本戦略で決定

○ターゲット国・地域毎の規制等の情報収集・提供といった海外における品目団体等の支援を行うため、大使館などの役割強化の方法など国の体制強化について検討。

令和3年夏を目途に結論

重点品目（27品目）

牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品、果樹（りんご、ぶどう、もも、かんきつ）、野菜（いちご、かんしょ等）、切り花、茶、コメ・コメ加工品、製材、合板、ぶり、たい、ホタテ貝、真珠、清涼飲料水、菓子、ソース混合調味料、味噌・醤油、清酒（日本酒）、ウイスキー、本格焼酎・泡盛

品目団体等の主体的な取組みに関する記載

『重点品目毎に、その特性に応じて、生産・流通・輸出販売等に取り組む関係事業者を包括する品目団体又は当該関係事業者が連携したコンソーシアムを組織化し、当該品目団体等が主体となって、生産から輸出に至るバリューチェーンを拡大し、日本の農林水産事業者の利益につながるよう、**輸出産地間の連携などを通じて、ターゲット国・地域に係る情報収集、販売戦略づくり、ブランディング、商談・販路開拓支援、現地の商流との連携強化**などに取り組む。』

ジエトロ・JFOODOに関する記載

『農林水産省と経済産業省との連携の下、**ジエトロは、品目団体等の主体的活動を効果的に支援するよう、品目団体等の要望をジエトロの輸出支援業務に反映するための枠組みを構築する**とともに、JFOODOは、輸出重点品目の国別目標の実現のため、プロモーションの専門機関として、品目団体等のマーケティング戦略の策定・実施を支援するとともに、品目団体等と連携したオールジャパンでのプロモーションを推進する。』

輸出拡大実行戦略に基づく輸出産地の形成（輸出産地リスト）

マーケットインの発想に基づく輸出産地の育成・展開を図るため、農林水産省は、重点品目27品目において、**主として輸出向けの生産を行う輸出産地を選定**し、リスト化して公表（令和3年4月1日掲載）。

今後、国として、輸出産地の形成に必要な施設整備等を重点的に支援することとしており、**輸出産地における輸出事業計画を策定した上で、産地ごとの輸出目標やその実行のための課題と対策を明確化**していくことが求められている。

ジェット口では、輸出産地の要望も踏まえた上で、実情に応じたハンズオンの支援を貿易情報センター等を通じて行うこととなっている。

重点品目（27品目）

牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、牛乳・乳製品、果樹（りんご、ぶどう、もも、かんきつ）、野菜（いちご、かんしょ等）、切り花、茶、コメ・コメ加工品、製材、合板、ぶり、たい、ホタテ貝、真珠、清涼飲料水、菓子、ソース混合調味料、味噌・醤油、清酒（日本酒）、ウイスキー、本格焼酎・泡盛

農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づく輸出重点品目の輸出産地リスト

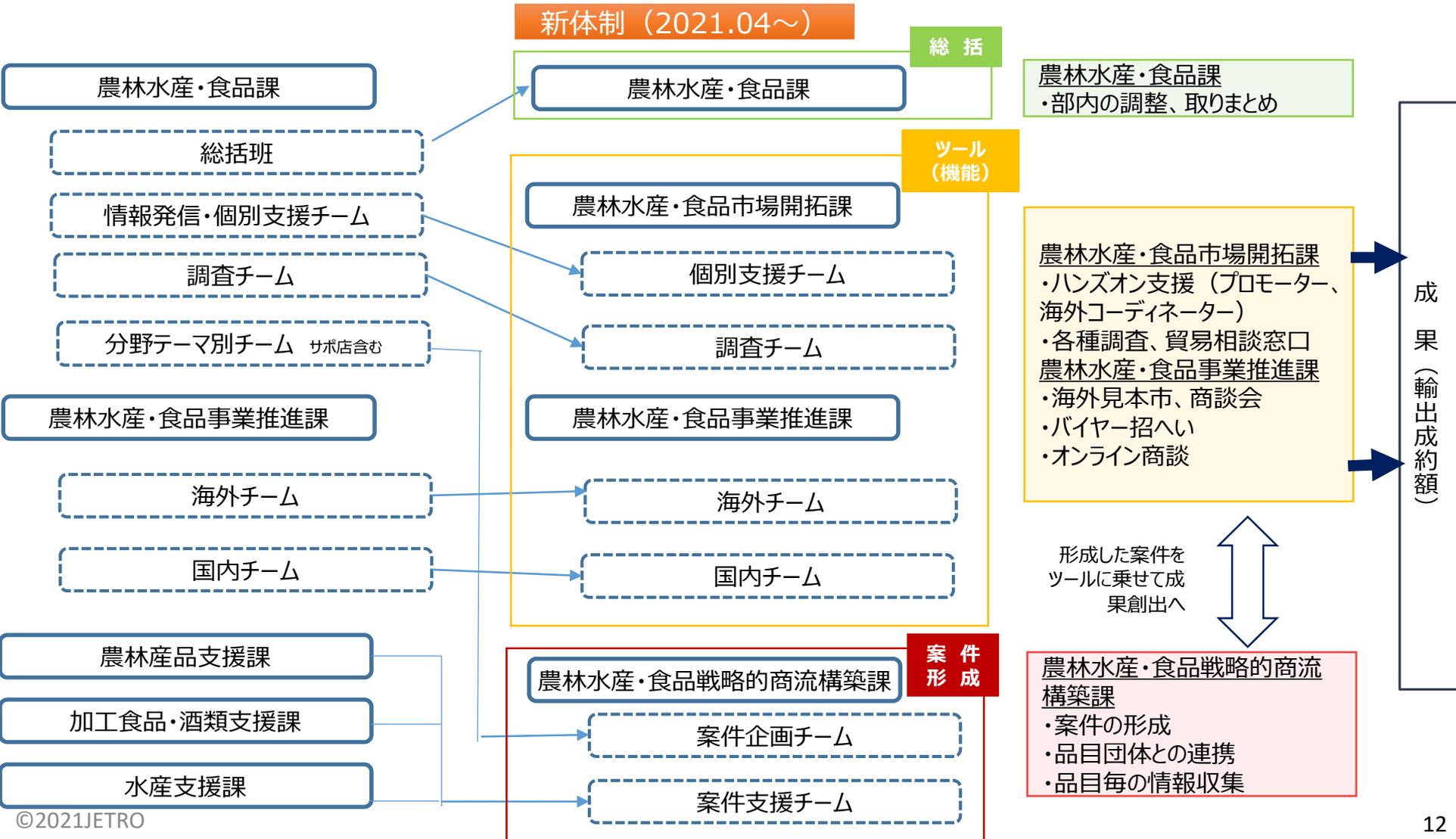
※牛肉・豚肉・鶏肉・鶏卵・牛乳・乳製品における輸出産地のエリア・所在地については、産地の核となる食肉処理施設、食鳥処理施設、鶏卵処理施設、乳業者の所在地を記載しています。

品目	品目の詳細	輸出産地		実施主体 (輸出事業計画の策定者)			
		輸出産地名	産地のエリア・所在地		事業者名	所在地	
			都道府県	市町村		都道府県	市町村
牛肉	-	(株)北海道畜産公社を中心とした産地	北海道	全域	北海道牛肉輸出促進協議会(仮称)	北海道	札幌市
牛肉	-	(株)いわちくを中心とした産地	岩手県	紫波町	いわて農林水産物国際流通促進協議会牛肉輸出拡大コンソーシアム	岩手県	紫波町
牛肉	-	(株)秋田県食肉流通公社を中心とした産地	秋田県	秋田市	秋田牛輸出促進コンソーシアム(仮称)	秋田県	秋田市
牛肉	-	(株)山形県食肉公社を中心とした産地	山形県	山形市	経産山形牛輸出拡大コンソーシアム(仮称)	山形県	山形市
牛肉	-	とちぎ食肉センターを中心とした産地	栃木県	芳賀町	とちぎ牛肉輸出拡大コンソーシアム	栃木県	芳賀町
牛肉	-	(株)群馬県食肉卸売市場を中心とした産地	群馬県	玉村町	ぐんまブランド牛肉輸出コンソーシアム	群馬県	渋川市
牛肉	-	越谷食肉センターを中心とした産地	埼玉県	越谷市	越谷食肉輸出コンソーシアム	埼玉県	越谷市
牛肉	-	飛騨食肉センターを中心とした産地	岐阜県	高山市	飛騨ミート農業協同組合連合会コンソーシアム	岐阜県	高山市
牛肉	-	滋賀食肉センターを中心とした産地	滋賀県	近江八幡市	近江牛輸出拡大コンソーシアム(仮称)	滋賀県	大津市
牛肉	-	京都市中央卸売市場第二市場を中心とした産地	京都府	京都市	京都市中央食肉市場コンソーシアム	京都府	京都市
牛肉	-	和牛マスター食肉センターを中心とした産地	兵庫県	姫路市	和牛マスター輸出拡大コンソーシアム	兵庫県	姫路市
牛肉	-	(株)熊本畜産流通センターを中心とした産地	熊本県	菊池市	(株)熊本畜産センターを中心としたコンソーシアム(仮称)	熊本県	菊池市
牛肉	-	(株)大分県畜産公社を中心とした産地	大分県	豊後大野市	ブランドおいた輸出促進協議会畜産部会	大分県	大分市
牛肉	-	(株)ミヤチクを中心とした産地	宮崎県	都城市	宮崎県牛肉輸出コンソーシアム	宮崎県	都城市
牛肉	-	(株)ナンチクを中心とした産地	鹿児島県	曾於市	ナンチク輸出促進コンソーシアム	鹿児島県	曾於市
牛肉	-	サンキューミート(株)を中心とした産地	鹿児島県	志布志市	サンキューミート食肉輸出推進コンソーシアム	鹿児島県	志布志市
牛肉	-	(株)阿久根食肉流通センターを中心とした産地	鹿児島県	阿久根市	スターゼンミートコンソーシアム	鹿児島県	阿久根市
牛肉	-	(株)JA食肉かごしま南農工場を中心とした産地	鹿児島県	南九州市	JA食肉かごしま輸出コンソーシアム	鹿児島県	鹿児島市

農林水産省HPにリスト掲載

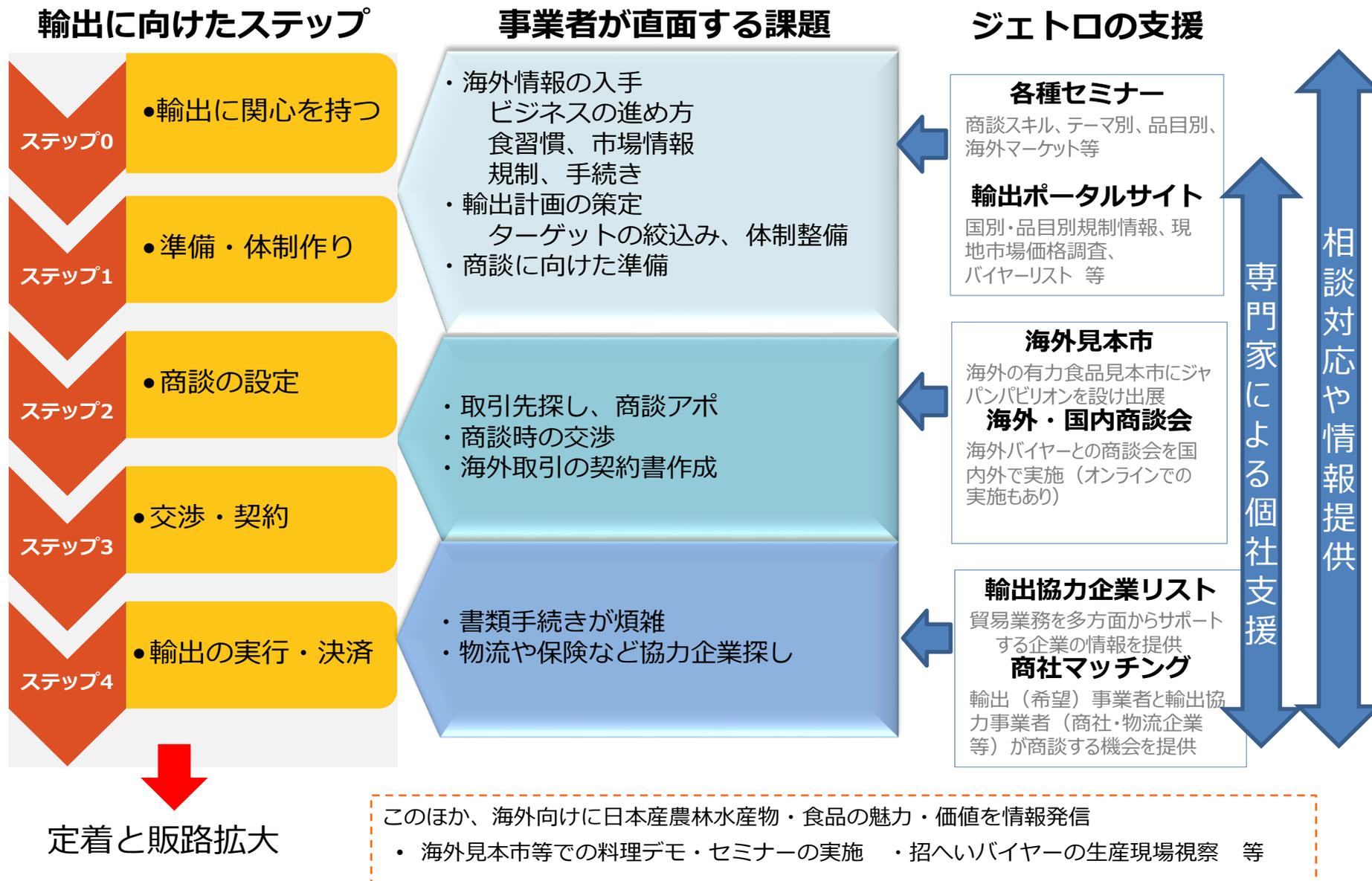
農林水産・食品部の新体制（ご参考）

- 農林水産・食品部を総括、ツール（機能）、案件形成に整理し、2021年度から4つの課に再編。
- 具体的な有望案件を形成してツールに乗せることで成果創出に繋げる体制を明確化するとともに、ハンズオン支援を強化し、部全体のパフォーマンス向上を図る。



ジェトロの農林水産・食品分野の輸出支援

事業者のステップに応じたジェトロの支援



商談機会の提供

国内事業者向け 情報・スキル支援

- ◆ スキルアップ支援
- ✓ セミナー
 - ・商談スキルセミナー
 - ・海外マーケットセミナー
 - ・品目別セミナー
- ✓ 相談活動
 - ・農林水産・食品輸出相談窓口（国内・海外）
 - ・海外コーディネーター相談
- ✓ 輸出プロモーター
- ◆ 規制・マーケット情報の提供
 - ・品目別輸入制度調査
 - ・FSMA関連調査
 - ・ハラール調査
 - ・輸出に役立つ各国の情報調査等
- ◆ 国内ネットワーク構築支援
 - ・商社マッチング
 - ・GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）

- ◆ 海外見本市
- ◆ 海外商談会
- ◆ 国内商談会
- ◆ 海外における食品サンプルショールーム
- ◆ JAFEX（日本産農林水産・食品輸出マッチングサイト）
- ◆ Japan Street
- ◆ インクワイアリーサービス

海外バイヤー向け 日本産農林水産物・食品 のプロモーション

- ◆ JFOODOによる
プロモーション



JFOODO

- ◆ 様々なプロモーションイベント

- ・海外見本市で料理デモの実施
- ・生産現場視察、文化的背景学習機会のアレンジ

- ◆ 海外における日本産食材
サポーター店認定制度



1. 国内事業者向け 情報・スキル支援

◆ スキルアップ支援

✓ セミナー

- ・ 商談スキルセミナー
- ・ 海外マーケットセミナー
- ・ 品目別セミナー

✓ 相談対応

- ・ 農林水産・食品輸出相談窓口
(国内・海外)
- ・ 海外コーディネーター相談

✓ 輸出プロモーター

- ・ 輸出が有望な商品を持つ熱意のある企業を専門家が一貫サポート

◆ 規制・マーケット情報の提供

- ・ 品目別輸入制度調査
- ・ FSMA関連調査
- ・ ハラール調査
- ・ 輸出に役立つ各国の情報調査等

◆ 国内ネットワーク構築支援

- ・ 商社マッチング
- ・ GFP (農林水産物・食品輸出プロジェクト)

商談スキルセミナー

【概要】

- 輸出を目指す事業者が、海外バイヤー等に対して効果的に売込・商談ができるよう、貿易実務や商談スキル全般について説明。

【参加者の声】

- 商談会で用意すべき資料と注意点が明確になった。
- 各国・地域の規制や関税など、情報収集の仕方が学べて良かった。

海外マーケットセミナー

【概要】

- 現地の食品市場に精通した専門家（現地在住者）より、最新のマーケット情報、トレンド、商習慣などに関して説明。

【参加者の声】

- 現地の小売、外食、現地の食習慣を詳しく紹介して頂いた。
- 実際に現地でビジネスをされている方の視点が非常に良かった。

品目別セミナー

【概要】

- 主要な品目ごとの輸入規制やマーケット、輸出を進めるためのポイントなどについて説明。
- （品目：畜産品、コメ、青果物、酒類、加工食品、茶、花き、木材、水産物）

【参加者の声】

- 輸出について商社の仕組み、利用のメリットが知ることができて役に立ちました。
- HACCPについてもとても理解しやすかったです。
- 輸出品目とそれに対する輸出国、輸出拡大の方法や事例が役に立ちました。

★2021年度については
オンライン形式での開催を予定
※ただし、品目別セミナーについては
地域の要望に応じて随時実施



2021年度セミナー実施計画は以下のHPに掲載予定↓

https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html

農林水産物・食品輸出相談窓口相談件数

(本部、大阪本部、国内外事務所の合計)

10,200件

(2020年度の実績)

- 本部（東京）では農林水産・食品分野に特化した輸出相談窓口を設置し、6名体制で相談に対応。
- 調査事業と輸出相談窓口業務の連携強化（2018年6月～）により、より質の高い相談対応、事業者ニーズに合った調査を実施。

<相談傾向>

1. 相談者の企業形態

相談者の7割以上が中小企業（個人を含む）。

2. 国・地域

米国、中国、台湾、香港が中心。東南アジア（シンガポール、ベトナム、タイ等）も増加傾向。

3. 規制・手続

輸出に当たっての必要書類とその取得場所、原材料や食品添加物の使用可否、ラベル表示方法、検疫等に関する相談が大半を占める。最近では、越境EC関連の問い合わせも増加傾向にある。

4. 主な相談事例

- 米国FSMAの概要が知りたい（例：予防管理適格者（PCQI）について教えてほしい）
- 米国FDAの査察が製造工場に来ることになった。対応についてアドバイスいただきたい
- 酒類を海外に輸出する際に必要な免許について知りたい（例：申請期間、必要書類等）
- 中国向け越境ECに関わる規制は、通常輸出とは異なるのか
- 各国・地域向けの緑茶の輸出に当たり、残留農薬の規制について知りたい
- EU向け混合食品の第三国リストについて知りたい

(注) <最近の相談傾向>については、本部輸出相談窓口で対応した案件から抜粋

- 現地の食品市場に精通した専門家を海外各国・地域に配置。
- 現地在住の専門家ならではの視点から、相談対応、現地バイヤー発掘、マッチング支援、商談サポート等を実施。また、その知見を広く提供するための国内セミナーも開催。

【配置先（2021年度）】23カ所 46名

北米（ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコ）

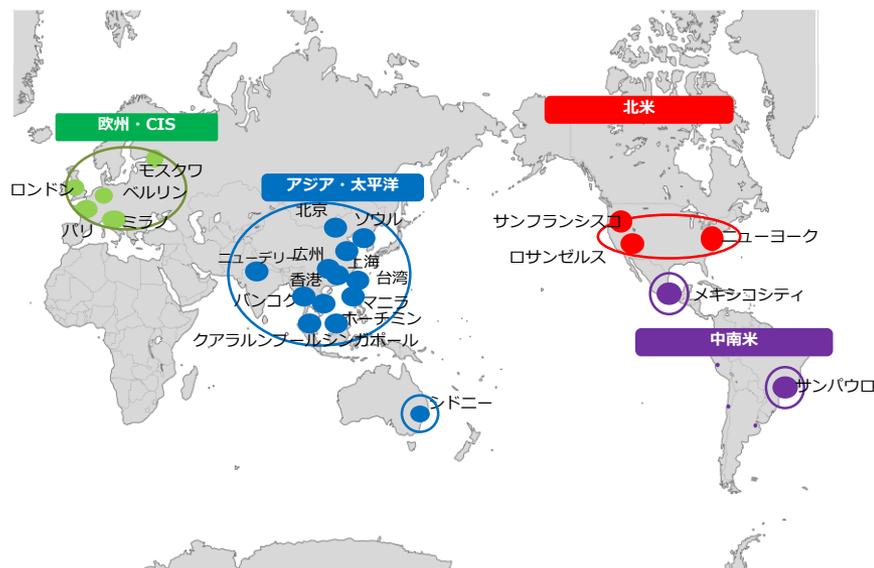
欧州（ロンドン、パリ、ミラノ、ベルリン、モスクワ）

北東アジア（北京、上海、広州、香港、ソウル、台湾）

東南アジア（シンガポール、バンコク、マニラ、クアラルンプール、ホーチミン、ニューデリー）

大洋州（シドニー）

中南米（サンパウロ、メキシコシティ）



【主な照会事項】

1. 商品の市場性

- 日本から輸出した場合の販売可能性、現地ニーズの有無
- 現地市場の規模・特徴、最新トレンド、売れ筋商品
- 競合商品（類似品）の有無とその情報

2. 競合商品情報

- 競合商品（類似品）の有無とその情報

3. マーケティング情報

- 商品の流通形態・販売ルート
- 商品の出展に適した展示会の情報

4. 商品の売り込み先

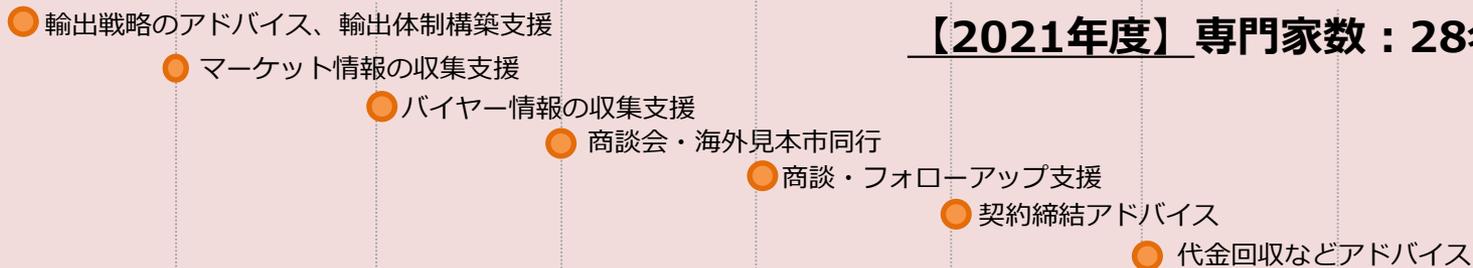
- 売り込み先として適切な業態

5. その他

- 商品の輸出に際し、障壁となる事項
- 現地で受け入れられる/売れるための改良・改善点

➤ 輸出に大きな可能性を有する事業者に対し、戦略策定から契約締結まで専門家が一貫支援

審査



【2021年度】専門家数：28名

【支援事例】

見本市参加をきっかけに、定番化を実現（乾燥椎茸）

- 輸出実現先：米国、シンガポールほか
- 成約額（見込含）：12,900千円
- 専門家の支援内容：
 - <バイヤー選定、アポ取得、商談支援・フォローアップ>
 - －国産乾しいたけ国内トップシェアを持ち、有機の乾しいたけを安定的に供給可能である点が同社の強み。米国の見本市に立て続けに参加し、試食販売で、消費者やバイヤーの好評を得たことから定番化が実現。
 - －出展に当たっては、専門家が現地バイヤーの発掘やアポ取得を支援。効率的に商談を進めることができた。



海外事業部を新設し、着実に輸出実務や商談ノウハウをマスター（海苔）

- 輸出実現先：マレーシア、ベトナムほか
- 成約額（見込含）：148,000千円
- 専門家の支援内容：
 - <商談支援、売り込み方の指導、フォローアップ>
 - －海外事業部の新設、各種認証の取得、安定した供給体制の確立など、輸出に当たり社内体制を強化。輸出希望国（東南アジア）で開催される見本市に積極的に参加。
 - －専門家のアドバイスの下、貿易実務、効果的なプロモーション方法、商談ノウハウを着実に習得。東南アジア以外からの引き合いにも柔軟に応じることができ、成約先の幅が広がった。



➤ 輸出先国の輸入規制・制度、現地マーケット、イベント情報等を発信。

日本産農林水産物・食品輸出支援ポータルサイト

<https://www.jetro.go.jp/agriportal>



□ **PICK UP**では、政策や告知すべき最新情報をタイムリーに表示

ユーザーが求めている情報や、ジェトロから伝えたい情報を8項目をピックアップ。ニーズの高い

□ **品目・国別に輸入手続きを調べる**
□ **輸出支援策**をわかりやすく配置。

□ **お知らせ**では、展示会や商談会等の参加者募集、サイト更新情報などのジェトロからのお知らせのほか、規制緩和に関する各省庁からの情報を随時掲載

農林水産物・食品の輸出支援ポータル用制度調査

<https://www.jetro.go.jp/agriportal>

- 各国・地域の農林水産物・食品の輸入に関する諸規制を品目、国・地域ごとに調査し、輸出支援ポータルサイトに掲載。（Q「品目・国別に輸入手続きや規制を調べる」）

米国食品安全強化法（FSMA）調査

- 2011年1月に成立した食品安全強化法（Food Safety Modernization Act, FSMA）に関する調査。
- 2015年から主要規則が公表、2016年から順次適用されている。FSMAは、米国内で流通する食品医薬品局（FDA）所管のほぼすべての食品に適用されるため、日本からの輸出食品も対象となる。
- セミナーでの情報提供に加え、ジェトロ担当者による相談対応も実施。

E-mail:
fsma@jetro.go.jp

ハラール調査

- 各国または各国内のイスラーム団体が定めたハラール（「合法・許された」の意）に関わる食品・医薬品・化粧品等の認証制度に関する調査。
- マレーシア、インドネシア、シンガポール、サウジアラビア、UAE、トルコといった主要国のハラール関連制度・市場動向の調査や、イスラーム食品市場向けの輸出ガイドブックを作成。



輸出に役立つ各国の情報調査

- マーケティング基礎情報
- 現地市場価格調査
- 輸出品目別レポート

- 食品輸出事業者の輸出体制をサポートすべく開設された「ジェットロ農林水産・食品輸出協力企業リスト」では、食品を取り扱う商社、物流（通関）事業者や海上保険会社等の輸出業務に係わる業種を掲載、常時情報提供を実施。（約226社掲載）
- リストを活用し、具体的な商談を創出すべく、リスト掲載企業と食品輸出事業者のネットワーキング・商談会を開催。



👉 ジェットロ農林水産・食品輸出協力企業リスト



👉 商社マッチングの様子

	開催地	開催時期（予定）	対象品目	商談形式
1	山陰 中国	2021年10月	食品全般	オンライン
2	九州 沖縄	2021年12月	食品全般	オンライン
3	関西	2022年1月	食品全般	オンライン
4	東北	2022年2月	食品全般	オンライン
5	中部	2022年2月	食品全般	オンライン

2021年度の実施計画は以下のHPに掲載予定↓
https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html
 募集案内はジェットロのHPに掲載します。
<https://www.jetro.go.jp/events/>

- 農林水産省は、個々のプレイヤーが輸出パートナーを探し、マッチングの橋渡しを行うことを意図したコミュニティサイトを構築。
- 輸出は、国内出荷と異なり、国・地域ごとに、様々な現地の手続き・規制・言語のハードルや、現地特有の商流への対応等が必要となることから、個々のプレイヤーだけで継続的な成果を出すのは困難な側面があることを踏まえたもの。
- これらコミュニティサイトでの取組みを通じて、行政等の支援機関が連携したワンストップの支援を提供する。



農林漁業者 生産者団体・グループ 食品メーカー 輸出商社、バイヤー、物流企業等

GFP宣言・登録

登録社数：3,744社
うち、348件の訪問診断希望者をジェトロの担当者がGFP事務局と共に訪問
(※2020年10月6日時点)

農林水産省 GFPコミュニティサイト

輸出プレイヤー・輸出可能商品の見える化

- ・どこに、どのような生産者、事業者、商品があるか
- ・ビジネスパートナーとなり得る事業者がどこにいるか



個別訪問の様子(長野県)



農園訪問(神奈川県)

輸出プレイヤー間のネットワーク形成

- ・SNS、FB等のサイトを通じた双方向での交流促進
- ・ネットワーキングイベント等の開催

グローバル産地づくり (共同プロジェクトの組成)

- ・計画策定に向けた調査・勉強会等の開催
- ・プロジェクトの採択・実施

プレイヤー間のマッチングの橋渡し

- ・輸出拡大チームによるハンズオンマッチング
- ・個別照会対応（海外バイヤー・商社・輸入業者からの引き合い対応等）、ECサイトとの連動等

個別訪問・相談対応

生産者・事業者間のネットワーキング構築支援、ジェトロ支援への誘導等

JETRO

ジェトロ東京本部 ⇔ 地方事務所等、国内外のネットワークをフル活用して参画

2. 商談機会の提供

◆ 海外見本市

- ・海外の有力見本市にジャパンパビリオンを設置して出展を支援

◆ 海外商談会

- ・ターゲット市場との商流を築くため、海外で商談会を実施

◆ 国内商談会

- ・世界各国の優良海外バイヤーを招聘し、国内各地で商談会を実施

◆ 海外における食品サンプルショールーム

- ・世界各国の主要都市に食品サンプルショールームを設置し、コロナ禍でも、バイヤーが日本の新商品に触れる機会を継続的に提供。

◆ Japan Streetを活用した商談マッチング

- ・BtoBプラットフォームのJapan Street（電子カタログサイト）とOMISE（農水部内企業・商品情報データベース）を連携させ、日本の事業者とのオンライン商談マッチングに活用

◆ JAFEX（日本産農林水産・食品輸出マッチングサイト）

- ・WEB上で「売り」「買い」案件を集積し、事業者とバイヤーのマッチング支援を行う。

◆ インクワイアリーサービス

- ・海外バイヤーからの具体的な商品の引き合いに対し、ジェトロ国内外事務所が連携して、引き合いに該当する商品・事業者を直接紹介するサービス。

- 海外見本市の出展を通じて農林水産物・食品の販路開拓を支援。

<海外見本市>

- ✓ デジタルとリアルの両機能を持つ**デジタルパビリオン**や、出品者の現地への渡航を前提としない**現地完結型**での出展、**完全バーチャル見本市**への出展に取り組む。
- ✓ 渡航任意、オンライン商談により、出品者のリスク・コストを大幅低減することが可能。



<ジャパンパビリオン出品のメリット>

- ✓ 多様な国・地域から集まる有力バイヤーとの商談機会
- ✓ 「ジャパンパビリオン」としての好位置確保や手続き代行 オンライン商談ブース
- ✓ 一部費用補助に伴う出展コストの低減
- ✓ ジェトロ専門家による事前アドバイスやバイヤー誘致等の支援

見本市名 (2021年度)	開催月
SIAL China 2021	5月
世界食品広州展	6月→12月
FHA Match	7月
FHV2021	9月→中止
HOFEX2021	9月
ANUGA2021	10月
FOOD TAIPEI 2021	10月→12月
China Fisheries & Seafood Expo 2021	10月
第4回中国国際輸入博覧会 (CIIE 2021)	11月
Food and Hospitality China 2021	11月
Gulfood	2月
BIOFACH2022	2月
Seafood Expo North America2022	3月

2021年度見本市出展計画は以下のHPに掲載予定 ↓
https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html



Gulfood 2020 (ドバイ)
ジャパンパビリオンの様子

Winter Fancy Food Show 2020 (米国・サンフランシスコ)
ジャパンパビリオンの様子



➤ 新規市場開拓や新たな販路開拓を通じて持続可能な商流構築を目指す事業者に対し、日本産農水産物・食品の取引に関心を持つ現地バイヤーとの商談機会の場を提供

- ✓ ジェトロの海外事務所のネットワークを駆使した現地優良バイヤーの参加
- ✓ 現地食品専門家による募集時及び採択後の情報提供の充実化（マーケットセミナー、個別相談、事前バイヤー訪問など）
- ✓ 現地市場ニーズに即した「有望商品」を設定し、マッチング精度を向上

※オンライン個別マッチングにも常時対応予定



2021年度の商談会実施計画は以下のHPに掲載予定↓
https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html
 募集案内はジェトロのHPに掲載します。
<https://www.jetro.go.jp/events/>

商談会名（2021年度）	対象品目	開催月
現地完結型商談会（シカゴ）	食品全般	8-9月
現地完結型商談会（武漢）	日本酒など	11月
現地完結型商談会（モスクワ）	食品全般	11-2月
現地完結型商談会（ロンドン）	食品全般	11-12月
現地完結型商談会（成都）	日本酒など	12月

★その他、年度後半にも随時追加実施予定



ウィーン日本茶商談会
会場・商談風景



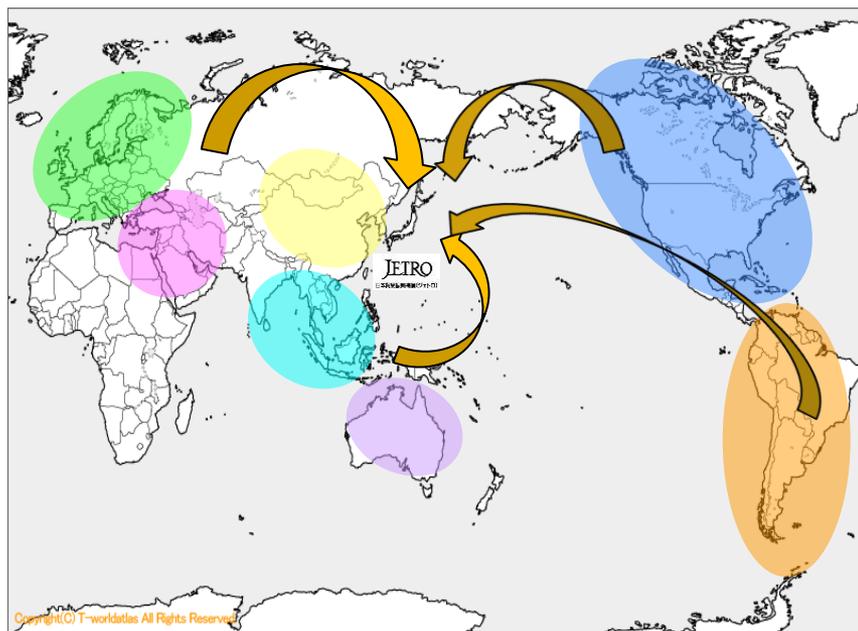
パリ商談会 2020
会場・商談風景



➤ 海外から招聘する有力バイヤー等との個別商談会を国内各地で開催。

- ✓ 日本に居ながらにして海外への販路拡大を実現するチャンス。
- ✓ 日本産農林水産物・食品のPR等のため、招聘バイヤーを対象にした卸売市場・産地視察を実施。

※海外バイヤーによるバーチャル視察型の商談支援も実施



2021年度の商談会実施計画は以下のHPに掲載予定↓
https://www.jetro.go.jp/industry/foods/foods_schedule.html
 募集案内はJETROのHPに掲載します。
<https://www.jetro.go.jp/events/>

No.	事業名	開催時期（予定）	対象品目
1	食品輸出 オンライン商談会 (水産品)	2021年7月12日-14日	水産物・同加工品
2	食品輸出 オンライン商談会 (食品全般)	2021年7月15日-16日 2021年7月19日-21日	食品全般
3	食品輸出 オンライン商談会 (フリーマッチング)	2021年9月27日-10月1日	食品全般
4	食品輸出 オンライン商談会 (輸出EXPO)	2021年11月8日-12日	食品全般
5	食品輸出 オンライン商談会 (沖縄)	2021年12月6日-10日	食品全般
6	食品輸出 オンライン商談会 (SMTS)	2022年2月下旬	食品全般
7	食品輸出 オンライン商談会 (FOODEX)	2022年3月中旬	食品全般

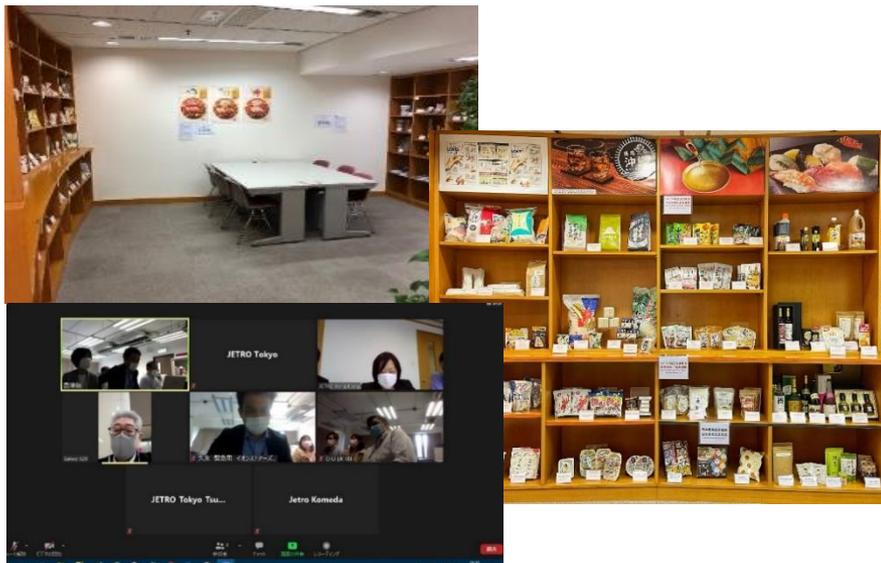


第4回“日本の食品”輸出EXPO
海外からの招聘バイヤー



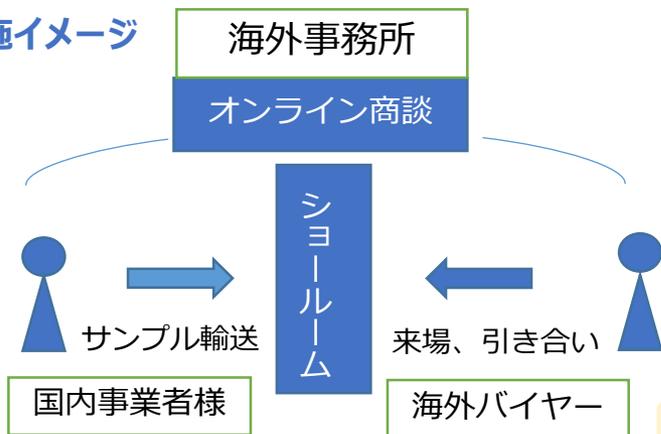
ぶらさがり商談会 in 群馬
企業訪問・商談風景

➤ コロナ禍により海外の見本市や商談会が相次いで中止・延期となり渡航制限も続く中、現物を見て商談をしたいというバイヤーニーズは依然として高い。このため食品サンプルを常時展示するショールームを設置（2020年度は香港に設置）。企画展の開催等、定期的に商品を入れ替え、コロナ禍でもバイヤーが直接日本の新商品に触れる機会を継続的に提供。2021年度は、香港の他にも、**設置箇所数を計13カ所と大幅拡大**（表参照）。



【写真：香港ショールーム・オンライン商談の様子（事務所内設置）】

事業実施イメージ



設置都市	設置場所	開設時期
1 香港	事務所内	【開設中】4月
2 バンコク	委託先スペース	【開設中】7月
3 ホーチミン	委託先スペース	【予定】12月以降
4 上海	虹橋輸入商品展示交易センター	【開設中】10月
5 ハノイ ※	事務所内	【開設中】9月
6 台北	委託先スペース	【開設中】10月
7 パリ	委託先スペース	【開設中】10月
8 シンガポール ※	委託先スペース	【開設中】11月
9 モスクワ	事務所内	【予定】11月
10 ブリュッセル ※	事務所内	【予定】11月
11 スtockホルム	委託先スペース	【終了】~10月
12 ヘルシンキ	委託先スペース	【終了】~10月
12 シカゴ ※	事務所内	【予定】11月
13 ロサンゼルス ※	委託先スペース	【予定】11月

※はスポット（3ヵ月程度の期間限定）での設置。

展示サンプルの輸送費はジェトロが負担

現地バイヤーに定期的な来場を促し、関心を寄せた商品については、随時、日本側事業者との**オンライン商談に誘導**

- BtoBプラットフォームとして、海外バイヤーのインターフェイスとなる**Japan Street（電子カタログサイト）**とOMISE（農水部内企業・商品情報データベース）を連携させ、日本の事業者とのオンライン商談マッチングに活用

<海外バイヤーの潜在ニーズに対応するオンライン個別マッチング>

国内輸出
事業者



**JAPAN
STREET**

海外バイヤー



「商品ラインアップを海外バイヤー向けに売り込みをしたい」

「見本市等の商談機会がないので、新たなビジネス機会を探りたい」

⇒日本中のあらゆる商品をサイト上でラインアップ

「香港にまだ輸出されていない新しい商材がないか？」

「中国の家庭向けの高級食材を探している」

⇒検索機能で登録の商品データを閲覧可能

Japan Street イメージ図



Request online

Add to Cart

JAFEX : Japan Agricultural and Foodstuff Export

<https://www.jetro.go.jp/tppoas/special/agri/agribj.html>

- ジェトロが運用する国際ビジネスマッチングサイト(TTPP)内に開設された、日本産農林水産物・食品の輸出促進に特化したマッチングサイト。ユーザー登録のうえ、売りたい案件を掲載、商品を希望するバイヤーからのコンタクトが受けられる。「買いたい案件」にメールを送ることも可能。
- **登録・利用料は無料**

The screenshot shows the JAFEX website interface. At the top, there's a navigation bar with 'TTPPご利用ガイド' and '初めての方' (New Users) sections. The main content area is titled '国際ビジネスマッチング' and '日本産農林水産物・食品輸出マッチングサイト'. Below this, there are search filters and a 'TTPP 特集コーナー' (TTPP Special Corner) section. A red box highlights the '売りたい案件' (Cases to Sell) and '買いたい案件' (Cases to Buy) buttons. Below these buttons, there's a grid of product categories with icons and labels: '加工食品' (Processed Food), '清涼飲料水、水' (Beverages), '畜産物' (Livestock Products), '米' (Rice), 'アルコール飲料' (Alcoholic Beverages), '青果物' (Fresh Fruits), '林産物' (Forestry Products), '水産物' (Seafood), and '花き' (Flowers). There's also an 'Other' category.

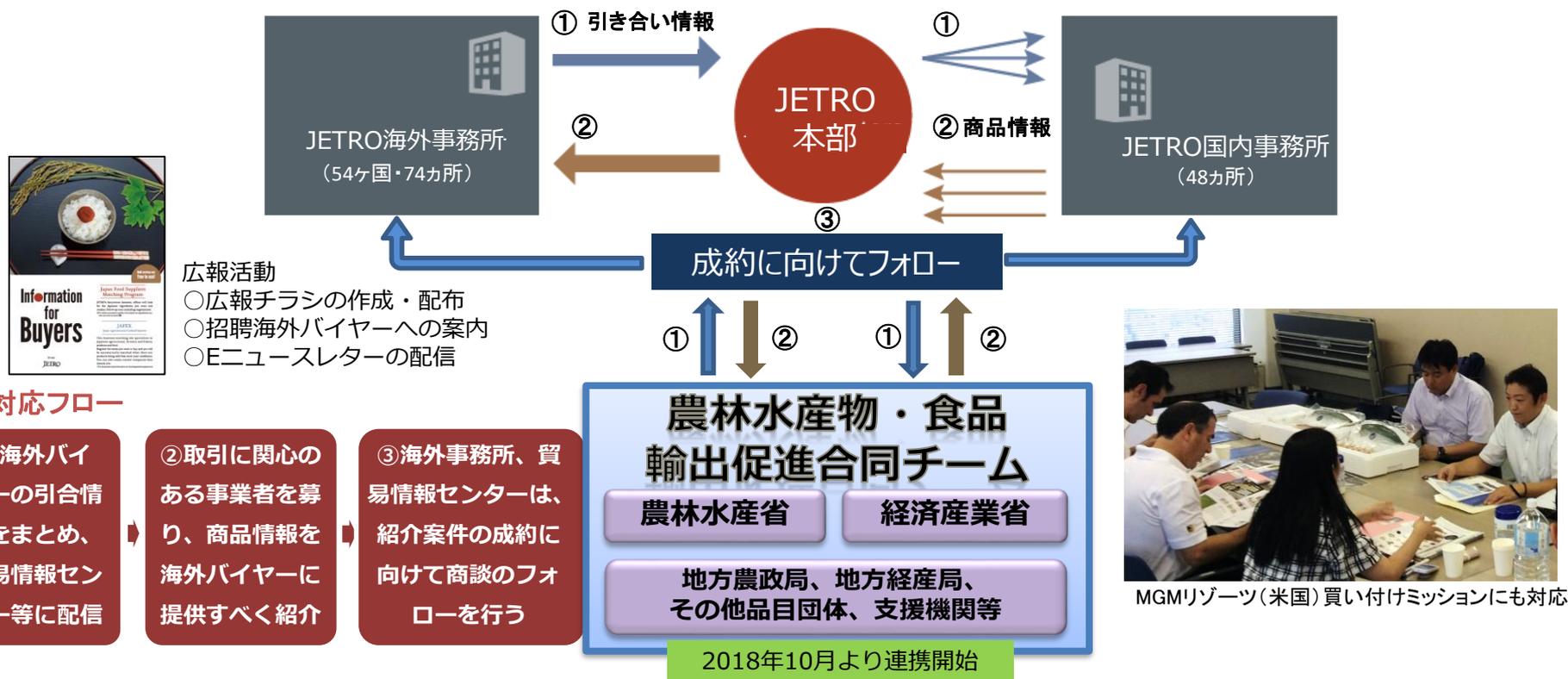
□ **売りたい情報**を掲載し、海外バイヤーからのコンタクトを待つことが可能。

□ **海外のバイヤーの買いたい情報**が日本語で閲覧可。ユーザー登録をすれば、バイヤーへコンタクト可能。

- 見本市や商談会の会期といった特定期間に限定せず、常時、海外バイヤーの引き合い情報に対応するサービス。
- 機会を逃さず商談の場を提供する体制を整えることで、輸出拡大目標達成に貢献する。
- 国内事業者のみならず海外バイヤーに対してもジェットロの利便性をPRし、海外事務所における所管地域のバイヤーとのネットワークを強化する。
- 農水省・経産省合同チームとも連携。相互に引き合い情報を紹介し、マッチング強化を図る。

2018年5月9日
サービス開始

Japan Food Suppliers Matching Program



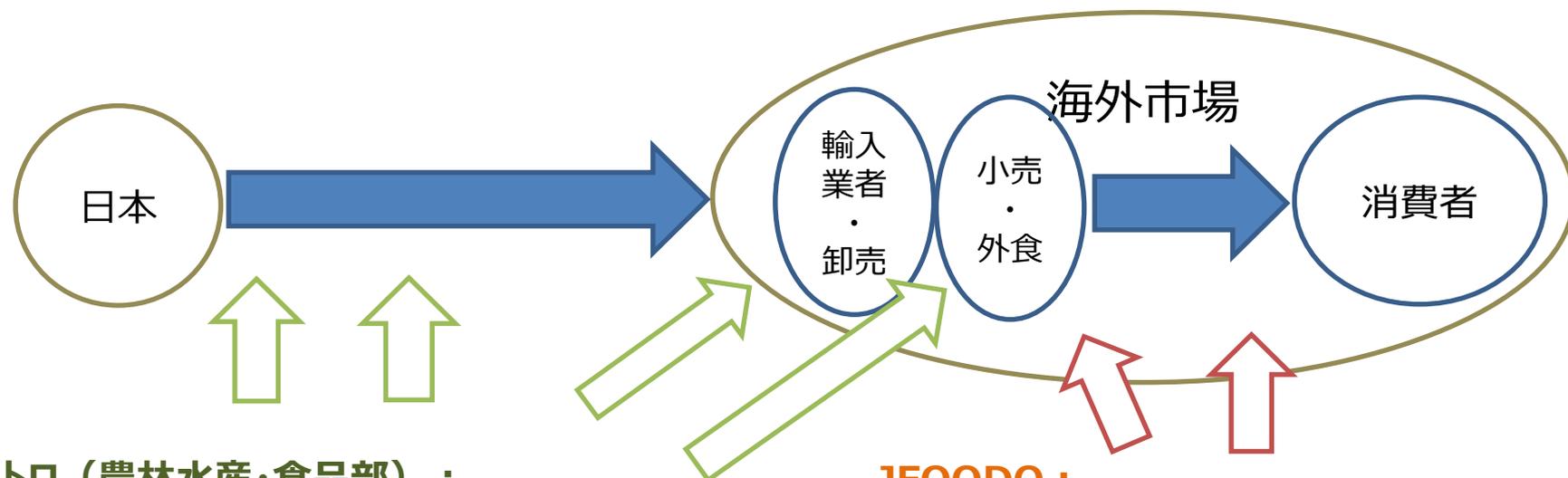
3. 海外バイヤー向けプロモーション

新たな需要創出や海外バイヤーとの関係構築を行う。

- ◆ JFOODOによるプロモーションとの連携
- ◆ 様々なプロモーションイベントの実施
 - ・ 海外見本市で料理デモの実施
 - ・ 日本の生産現場視察、文化的背景学習機会のアレンジ
- ◆ 海外における日本産食材サポーター店認定制度の運営

- 事業者の海外市場展開に際し、ジェットロは情報・商談機会の提供などを通じた販路構築サポートを事業者別に行い、JFOODOは構築された販路上にある商品拡販のための消費者向けプロモーションをオールジャパンで行う。

企業/団体：日本→海外市場への販路構築と販売促進活動



ジェットロ（農林水産・食品部）：
情報・商談機会の提供などを通じた、事業者
の販路構築へのサポート

×
連携

JFOODO：
構築された販路上にある事業者の商品拡販の
ための広告・広報プロモーションの企画・実施
（そのプロモーションは、間接的に事業者の販
路拡大や販売促進の商談材料にも）

料理デモンストレーション@海外見本市

- 海外見本市の会場で、現地のシェフ等がジャパンパビリオン出品企業の日本食材を使ったデモンストレーションを行い、来場バイヤーの注目度を高め、出品企業の商談促進を図る。



Food Expo 2019 (香港/2019年8月15日-17日)



SENA2019 (米国・ボストン/2019年3月7日-3月9日)



NRA 2019 (米国・シカゴ/2019年5月18日-21日)



SEG 2019 (ベルギー・ブリュッセル/2019年5月7日-9日)

招聘バイヤーによる国内視察@国内商談会

- 招聘したバイヤーに対し農林水産物・食品の加工施設・製造現場、圃場、卸売市場等の視察機会を提供し、自国での流通・小売業者や消費者への営業・販促活動等のための情報蓄積の一助とする。



築地市場視察（東京都／2018年8月）



海ぶどう養殖場視察（沖縄県／2018年11月）

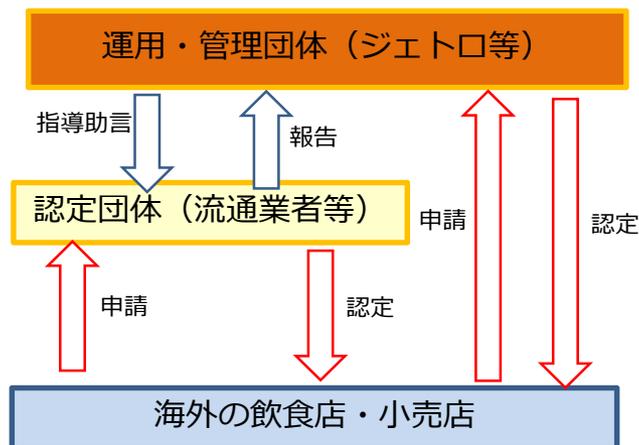


酒蔵視察（和歌山県／2019年2月）



味噌製造工場視察（愛知県／2019年3月）

- 日本産農林水産物・食品の海外発信を強化するため、国外にある、日本産食材・酒類を使用しているレストラン・酒専門店、日本産食材・酒類を取り扱う小売店を「日本産食材サポーター店」として認定する制度
- ✓ ジェトロは、農水省が定めた「海外における日本産食材サポーター店の認定に関するガイドライン」の運用・管理団体に指定されており、農林水産省と協力して認定店の拡大を目指す。
- ✓ 2021年8月末時点で認定店舗数は7,671店舗（飲食店4,349店、小売店3,322店） 国・地域別では、オーストラリアの1,596店舗が最多で、香港、中国、タイの上位4か国で総認定店舗数の約半分を占める。



2019年12月よりWeb申請開始



日インドネシア60周年記念事業における
日本産食材サポーター店認定及び店舗
スタンプラリー（2018年9月・11月）

AEON MALL内で認定式及び認定店舗スタンプラリーを行い、同地での制度認知度向上とサポーター店の拡大に努めた。



日EU・EPA発効の機会を捉え、オランダ
にて初の認定式を開催（2019年2月）

日本産養殖魚の欧州初輸出を記念するイベントに併せてサポーター店の認定式を行うとともに、現地メディア関係者約50名にサポーター店制度を紹介。



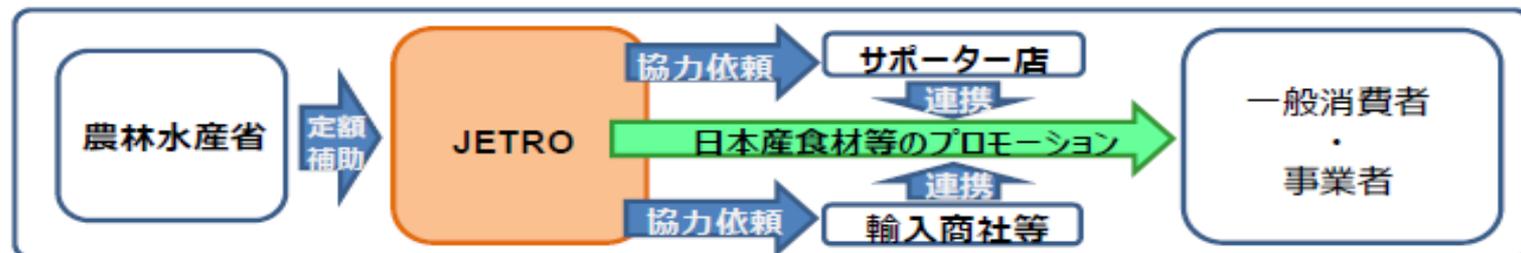
農水省にてMGMリゾーツ・インターナショナル
を認定（2019年3月）

世界最大級のIRデベロッパーである同社の幹部の来日に合わせ認定式を行うとともに、Foodex・商談会の支援などを通じ、中長期的な調達支援の枠組みの構築を目指す。

現地小売・飲食店や流通事業者等と連携した日本産食材等の販路開拓支援事業（サポーター店三次補正）

1. 事業概要・スキーム

JETROが事業実施者となり、輸出拡大実行戦略のターゲット国・地域において、日本産食材サポーター店や輸入商社など流通事業者等と連携して、重点品目の販路拡大に向けた日本産食材等の需要喚起のためのプロモーションを実施するとともに、日本産食材サポーター店制度のPRを実施【予算額：832,615千円（定額補助）】



2. 補助対象経費

旅費、謝金、委託費、賃借料及び使用料、賃金、人件費、需要費（会場設営費、役務費、広告宣伝費、消耗品費、外注費、通信運搬費、食材等購入費、輸送費）

3. 成果目標

プロモーションの実施に当たって連携する日本産食材サポーター店や現地流通事業者等のプロモーション実施年度における日本産食材等の仕入金額（サポーター店）又は販売金額（流通業者）を、前年度比 1.1 倍以上に増加させる。

※ 目標達成に向けて、プロモーションの実施に当たっては、原則として連携する全ての日本産食材サポーター店や現地流通事業者等と日本の農林水産事業者（生産者、輸出者等）との商談（マッチング）の機会を設定

（参考）コロナ補正からの主な変更点

	R2一次補正（コロナ補正）	R2三次補正
事業内容	JETRO直執行事業と事業者による1/2補助事業	JETRO直執行事業のみ
実施国・地域	特に制限なし	輸出拡大実行戦略のターゲット国・地域を優先
対象品目	日本産食材全般（非食品は対象外）	輸出拡大実行戦略の重点品目を優先（真珠、製材など非食品も対象）

新型コロナウイルス拡大によるデジタルシフト

コロナ禍でも着実に成果を創出するため、海外見本市への偏重を見直し
有力バイヤーのニーズに合わせた案件形成や、オンライン商談の改善を図る

① 戦略的案形成

- イベント中心の成果創出だけでなく、バイヤーニーズに対する戦略的・継続的な商品・販促提案等を行うことにより、有力バイヤーとのパートナー関係を構築。
- 戦略的な案件形成を通じた輸出拡大への貢献を図る。

有力バイヤーとの関係構築

- 輸出プロモーターや海外コーディネーター等の専門家ネットワークを積極活用し、ターゲットとなるバイヤーとの関係構築に向けて、戦略的な案件提案を行う。

② オンライン商談

コロナ禍でも継続的な商談機会提供



- コロナ禍の渡航制限が続く中、食品サンプルを常時展示するサンプルショールームを設置（海外13カ所で計画中）。
- 商品の試飲・試食を含め、現地バイヤーが新品に触れる機会を継続的に提供。

③ 海外見本市

中止リスクが低い中国、台湾等で開催



- 現地拠点・代理店による出展、ヴァーチャル見本市等も積極的に活用。
- 各国・地域におけるコロナ禍での見本市開催状況等も踏まえながら、年度後半からは、中国・台湾等以外での開催等も検討。

④ データベースを基盤とした成果創出

効率的・効果的にバイヤーニーズに対応

- 輸出事業者の企業・商品情報の蓄積を進めるとともに、バイヤーとの接触履歴、成約結果等の商談情報等についてもデータベースに継続的に蓄積し、情報基盤として整備。
- データベースを効率的な商談実現・成果創出に活用するとともに、顕在的・潜在的なバイヤーニーズに働きかける案件提案等も行うことで成果を最大化。

新型コロナウイルス拡大によるデジタルシフト

④データベース登録企業数及び成果創出の事例

- ▶ 昨年11月に運用を開始し、地方企業からも多くの登録を得ながら、現在**1,210社5,190商品**が登録済。（2021年9月22日時点）
- ▶ ジェトロに対して寄せられる海外バイヤーからの引合いに対して、データベースを参照し該当商品を打診することで商談機会を創出する

都道府県別のデータベース登録企業、商品数（2021年9月22日現在）

都道府県名	企業数	商品数	都道府県名	企業数	商品数	都道府県名	企業数	商品数
北海道	60	237	石川県	12	53	岡山県	21	74
青森県	15	56	福井県	6	24	広島県	15	73
岩手県	21	97	山梨県	10	59	山口県	9	46
宮城県	22	126	長野県	25	121	徳島県	19	56
秋田県	3	36	岐阜県	20	80	香川県	23	114
山形県	10	46	静岡県	36	156	愛媛県	32	133
福島県	15	75	愛知県	41	198	高知県	20	80
茨城県	24	94	三重県	22	90	福岡県	53	221
栃木県	40	137	滋賀県	8	27	佐賀県	14	66
群馬県	41	137	京都府	44	188	長崎県	13	71
埼玉県	31	124	大阪府	51	256	熊本県	18	66
千葉県	16	57	兵庫県	39	185	大分県	32	129
東京都	138	557	奈良県	9	37	宮崎県	27	117
神奈川県	29	177	和歌山県	19	105	鹿児島県	17	39
新潟県	30	130	鳥取県	10	35	沖縄県	13	53
富山県	13	47	島根県	14	66	海外	10	39

成果創出の事例

現地で日本食レストランを運営するマレーシアバイヤーより、ジェトロクアラルンプール事務所に対してマグロ、帆立、牡蠣等の取り扱い事業者について照会があった。

ジェトロ農林水産・食品部において本データベースより該当商品・事業者をピックアップしバイヤーに打診したところ、登録企業10社とのオンライン商談が成立。通訳手配、商談進行等ジェトロで支援した。

＜マレーシアバイヤーとの商談実績＞
 参加企業数：10社
 成約品目数（見込含む）：18件
 成約金額（見込含む）：4,038万円



写真：バイヤーへの提案商品

ジェトロ九州・沖縄事務所の 主な活動実績

JETRO九州・沖縄事務所の主な活動実績

○海外事業者との商談、事業者フォロー

▶食品輸出オンライン商談会in熊本・九州

- ◆開催期間：2020年10月
- ◆主催：熊本事務所
- ◆参加企業数：26社
- ◆参加バイヤー数：13社
- ◆成約：件数47件、金額3,300万円
(ともに見込含む)



商談会(熊本)の様子

▶大分県産品のイタリア向け オンラインプロモーション・商談会

大分事務所主催で、県内の食品関連企業10社とイタリア企業11社による商談会を開催。商談に際しては、インフルエンサー動画の活用や事前のサンプル輸出に取り組み、意見交換会も実施した。



インフルエンサー活用について (国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」)

▶食品輸出商談会in沖縄

沖縄の国際物流拠点化(国際物流ハブ化)を促進することにより、日本全国の特産品等の海外販路拡大に資することを目的に開催される国際食品商談会「沖縄大交易会」と連携し、オンライン商談会を実施(2020/12/14~18)

- バイヤー7社(6カ国)と全国のサプライヤー74社との商談96件を実施。成約額(見込含)は約120百万円。



商談会(沖縄)の様子

▶焼酎・泡盛のフランス向け商談会

- ◆開催期間：
<第1回>2020年7月27日(月)~31日(金)
<第2回>2021年3月8日(月)~12日(金)
- ◆主催：九州・沖縄全事務所
- ◆参加蔵元数：計30社
(九州全県から1蔵以上)
- ◆参加バイヤー数：18社
- ◆商談数：計121商談
- ◆成果：成約件数46件、成約金額711万円
(ともに見込含む)



焼酎・泡盛商談会の様子

▶九州産酒類の中南米向け商談会

- ◆開催期間：2021年3月
- ◆主催：佐賀事務所
- ◆参加蔵元数：計13社
- ◆参加バイヤー数：11社
(ブラジル・メキシコ・コロンビア・ペルー)
- ◆商談数：計36商談
- ◆成果：成約件数13件、成約金額764万円(ともに見込含む)



中南米向け商談会のメディア掲載

○国内商社マッチング

2020年度、海外輸出実績のある国内商社との商談会を九州・沖縄各地で開催。2021年度は、九州・沖縄全事務所でもとまって取り組む。

<2020年度開催結果>

- ▶熊本：2020年7月28日~30日開催
事業者数9社、商社数8社
成約：件数17件、金額約193万円(ともに見込含む)
(※熊本は、2021年度についても10月7日・8日に実施。
事業者数33社、商社数17社、成果取りまとめ中)
- ▶宮崎：2020年12月1日開催
事業者数19社、商社数7社
成約：件数14件、金額約1,000万円(ともに見込含む)
- ▶鹿児島：2020年11月17日・18日開催
事業者数25社、商社数7社
成約：件数21件、金額約2,240万円(ともに見込含む)

<2021年度開催予定>

- ▶全九州・沖縄事務所：2021年12月16日・17日
参加商社数(予定)12社
<成果目標>成約金額約2,300万円(見込含む)